

第3章 第6期計画の総括

「第6期青梅市高齢者保健福祉計画・青梅市介護保険事業計画」で行ってきた取組について、基本目標ごとに進捗状況や実績をまとめました。（評価は、平成29年6月現在）

事業の評価は、各事業とも、担当課ごとに5段階の基準で評価しています。そのため、複数所管による取組は、それぞれの担当課で評価しているため、評価数が事業数より多くなっている項目があります。

【事業の5段階評価】

評価記号	担当課評価	評価基準
A	順調である	取組を行い、大きな成果を上げた。
B	おおむね順調である	取組を行い、一定の成果を上げた。
C	あまり進んでいない	取組を行ったが、成果が上がらなかった。
D	全く進んでいない	取組を検討したが実施に至っていない。
E	事業終了	

第1節 基本目標1「高齢者がはつらつと暮らせるまち」の事業評価

地域活動や就労等の社会参加を通して、高齢者が地域社会の中で役割をもって、はつらつと暮らせるまちの実現を目指し、高齢者の生きがいつくりや健康づくりを推進する取組を行ってきました。

全32評価の内訳は、A評価が4件、B評価が27件、E評価が1件となっており、全体としてはおおむね順調に進んでいます。

A評価（順調である）の事業は、「スポーツクラブの活用」、「生涯学習の充実」、「ウォーキングフェスタの開催」、「高齢者の生きがいつくり」で、取組評価数32件のうち、4件（12.5%）となっています。

E評価（事業終了）の事業は、「機能訓練事業」で、対象者がおらず、健康増進法からも項目が削除されたため、廃止を予定しています。

なお、第6期計画の中には記載していませんでしたが、新たな事業として「データヘルス計画にもとづいた保健事業」「健康！経絡ヨガ教室」、「元気に♪楽しく♪梅っこ体操」、「高齢者憲章の制定」を開始しています。

施策方針	基本施策	評価					取組評価数
		A	B	C	D	E	
(1) 健康維持と生活習慣病予防	① 生活習慣病の予防		3				3
	② 健康管理の継続支援		5			1	6
(2) はつらつと暮らすための総合的支援	① 地域で活動する団体への支援	1	2				3
	② 生きがいつくりと交流機会の促進	3	7				10
	③ 高齢者の能力活用		3				3
	④ 情報提供の充実		5				5
	⑤ 高齢者を敬う機会の実施		2				2
合計		4	27			1	32

※ 複数所管による取組は、それぞれの担当課で評価しているため、評価数が事業数より多くなっている項目があります。

第2節 基本目標2「高齢者が安全・安心に暮らせるまち」の事業評価

高齢者が安全・安心に暮らせるまちの実現を目指し、高齢者を災害や犯罪の被害から守るとともに、道路環境など福祉のまちづくりの整備を進めてきました。

全13評価の内訳は、A評価が1件、B評価が12件となっており、全体としてはおおむね順調に進んでいます。

A評価（順調である）の事業は、「交通安全教育の実施」で、取組評価数13件のうち、1件（7.7%）となっています。

施策方針	基本施策	評価					取組 評価数
		A	B	C	D	E	
(1)福祉のまちづくりの推進	① 公共建築物等のバリアフリー化の推進		1				1
	② 歩行者空間の整備と交通安全対策	1	2				3
	③ 住宅の安全対策の推進		1				1
(2)生活安全対策の強化	① 緊急時の安全確保		1				1
	② 防火対策の推進		1				1
	③ 防災対策の推進		3				3
	④ 防犯対策の推進		3				3
合計		1	12				13

※ 複数所管による取組は、それぞれの担当課で評価しているため、評価数が事業数より多くなっている項目があります。

第3節 基本目標3「高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らせるまち」の事業評価

高齢者が要支援状態になっても、住み慣れた地域で、自立して暮らせるまちの実現を目指し、介護・医療・住まい・生活支援・介護予防が包括的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めてきました。

全71評価の内訳は、A評価が1件、B評価が63件、C評価が4件、D評価が3件となっており、全体としてはおおむね順調に進んでいます。

A評価（順調である）の事業は、「高齢者住宅事業（シルバーピア）」で、取組評価数71件のうち、1件（1.4%）となっています。

C評価（あまり進んでいない）の事業は、「東京シニア円滑入居賃貸住宅情報登録閲覧制度」、「住替え支援事業」、「見守り・SOSネットワークの構築」、「介護予防ケアマネジメント事業」となっています。

D評価（全く進んでいない）の事業は、「認知症ケアパスの作成」、「栄養改善配食サービス事業（その他の生活支援サービス）」、「生活管理指導短期宿泊事業」で、「認知症ケアパスの作成」は平成30年4月の開始に向け、評価時以降作成を進めています。「栄養改善配食サービス事業（その他の生活支援サービス）」は民間による配食サービスの状況を踏まえ、現状では実施せず、「生活管理指導短期宿泊事業」については、地域支援事業の任意事業対象から除外されたため、実施を見送っています。

なお、第6期計画の中には記載していませんでしたが、新たな事業として「介護予防運動等の普及・啓発」を開始しています。

施策方針	基本施策	評価					取組 評価数
		A	B	C	D	E	
(1)総合的な生活・居住 支援の充実	① 生活支援サービスの充実		9				9
	② 多様な住まいの確保	1	3	2			6
(2)地域福祉活動の推 進	① ボランティア活動等の支援		1				1
	② 福祉コミュニティづくりの推進		6				6
	③ 見守りネットワークの充実		2	1			3
(3)地域支援事業によ る自立支援の充実	① 介護予防・日常生活支援総合事業の推進		16		1		17
	② 包括的支援事業の推進		19	1	1		21
	③ 任意事業の推進		7		1		8
合計		1	63	4	3		71

※ 複数所管による取組は、それぞれの担当課で評価しているため、評価数が事業数より多くなっている項目があります。

第4節 基本目標4「高齢者が安心して介護を受けられるまち」の事業評価

介護保険事業を健全・円滑に運営し、介護が必要になっても自立した生活を継続するために、自らの意思で、必要な介護サービスを安心して受けられるまちの実現を目指してきました。

介護保険事業の健全な運営では、介護サービスの充実、介護サービス見込量および費用額の適正な推計、地域支援事業見込量および費用額の適正な推計、介護保険サービスの円滑な提供に向けた連携体制の強化や相談・情報提供体制の充実、介護サービスの向上に努めてきました。

要介護（要支援）認定者は増加を続けていますが、認定者出現率は15%弱で横ばいとなっています。サービス受給者数も増加を続けており、サービス受給率は平成28年度に8割を超えました。

サービス種別の受給動向について、居宅サービスは、定員18名以下の小規模の通所介護が地域密着型通所介護に変わった影響から、通所介護が平成28年度は前年度に比べて減少し、住宅改修費も減少した他は、増加傾向にあります。地域密着型サービスは、小規模多機能型居宅介護が平成28年度に前年度に比べて減少した他は、横ばいか増加傾向にあります。施設サービスは、介護療養型医療施設を除き、増加傾向が続いています。

サービスの基盤整備について、地域密着型サービスの計画的な整備では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業者の公募を平成29年3月15日（水）から4月14日（金）まで、市のホームページや広報で行い、さらに平成29年5月31日（水）まで募集の延長をしましたが、応募がない状況でした。引き続きサービス開始に向け、事業者への働きかけを進めていきます。

第5節 事業評価のまとめ

- 全取組評価数 116 件のうち、A評価（順調である）の事業は6件（5.2%）、B評価（おおむね順調である）の事業は102件（87.9%）となっています。これらの事業については、引き続き取組を推進していきます（一部事業名の変更等があります。）。
- C評価（あまり進んでいない）の事業は、「東京シニア円滑入居賃貸住宅情報登録閲覧制度」、「住替え支援事業」、「見守り・SOSネットワークの構築」、「介護予防ケアマネジメント事業」となっています。
 - ・「東京シニア円滑入居賃貸住宅情報登録閲覧制度」については、閲覧・紹介の実績がなく、事業の周知を推進していき、利用の促進を図る必要があります。
 - ・「住替え支援事業」については、居住支援協議会が未設置なので、設置に向けて取組を進めていく必要があります。
 - ・「見守り・SOSネットワークの構築」については、徘徊高齢者の早期発見の仕組みづくりとして、警察等と協議を行い、情報共有および連絡体制の整備を行っていく必要があります。
 - ・「介護予防ケアマネジメント事業」については、総合事業実施に伴い、介護予防・生活支援サービス事業へのスムーズな移行が必要です。
- D評価（全く進んでいない）の事業は、「認知症ケアパスの作成」、「栄養改善配食サービス事業（その他の生活支援サービス）」、「生活管理指導短期宿泊事業」です。
 - ・「認知症ケアパスの作成」は、平成30年4月の開始に向け、評価時以降作成を進めています。
 - ・「栄養改善配食サービス事業（その他の生活支援サービス）」は民間事業者による配食サービスの普及状況を踏まえて、現在の配食サービスのあり方も含めて検討し対応することとしています。
 - ・「生活管理指導短期宿泊事業」については、利用者はほぼなく、地域支援事業の任意事業対象からも除外されたため、実施を見送っています。
- 新たな事業としては、介護予防運動を推進するため、平成27年度に、青梅市オリジナルの介護予防体操「梅っこ体操」を制作しました。現在「介護予防運動等の普及・啓発」事業として取り組んでいます。また、「データヘルス計画にもとづいた保健事業」「健康！経絡ヨガ教室」「元気に♪楽しく♪梅っこ体操」事業の開始や、元気高齢者の輝く街を目指して、「高齢者憲章の制定」に着手しています。